

一 特 記 仕 様 書 一
施 工 条 件 明 示 書

R7.4以降版

工事番号	項 目	条 件	内 容	部署名	建設部道路課	施 工 方 法	備 考
1	共通仕様書の適用		本工事は、宮城県土木部制定「共通仕様書」を適用するほか、本特記仕様書により施工するものとする。仕様書の記載内容の優先は、「特記仕様書」「共通特記仕様書」「共通仕様書」の順とする。また、仕様書の内、一部内容を別紙1のとおり読み替えるものとし、規程・規則等について右巻市で制定されている場合はこれを適用するものとする。加えて、別紙2の「1」、「2」の内容については適用しないものとする。				
2	工程関係						
	(1) 関連工事による施工時期の調整	<input type="radio"/> ある <input type="radio"/> ない					
	(2) 施工時期による制限	<input checked="" type="radio"/> ある <input type="radio"/> ない	下記の協議結果による。			監督員と協議の上、施工すること。	
	(3) 関係機関等との協議の未成立	<input checked="" type="radio"/> ある <input type="radio"/> ない	交通管理者、道路管理者(国道)との協議未成立。			監督員と協議の上、施工すること。	
	(4) 関係機関等との協議結果、特定条件の付加	<input checked="" type="radio"/> ある <input type="radio"/> ない	上記の協議結果による。			監督員と協議の上、施工すること。	
3	公害対策関係						
	(1) 施工方法、機械施設、作業時間等の制限	<input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない					
4	安全対策関係						
	(1) 交通安全施設等の指定	<input checked="" type="radio"/> ある <input type="radio"/> ない	交通誘導警備員については、全ての工種を対象として標準作業日数の積み上げを行い、交通誘導員(B)4名の配置を想定している。			交通誘導にあたっては警備業法施行規則第38条による教育の履歴者、過去3年以内に建設業協会等が主催した建設工事の事故防止のための安全講習会の受講者あるいは交通誘導警備検定(1級または2級)の合格者を配置するものとする。	教育の実施状況、受講者等の写し等確認出来る資料を監督職員に提出すること。
	(2) 占用埋設物との近接工事による 施工方法、作業時間の制限	<input checked="" type="radio"/> ある <input type="radio"/> ない	施工現場内にある地下埋設物等の情報を収集し、埋設物がある場合は試掘計画を立て、監督員と協議しながら施工の可否を判断し、安全に作業を行うこと。			地下埋設物管理者へ試掘への立会を求め、試掘の連絡をしてから作業を行うものとする。また、調査、試掘によって得られた結果を監督員へ書面で報告し、工法や位置を変える必要があるか検討すること。	
5	排水工関係						
	(1) 濁水、湧水処理のための特別な対策の必要性	<input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない	河川に濁水が流入しないよう対策をする必要あり。				
6	建設副産物対策関係						
	(1) 建設発生土の処理・処分について		本工事の残土は、下記に運搬するものとする。なお、下記により難い場合が生じたときは、監督職員の指示によるものとし、設計変更の対象とする。				
	(2)建設発生土	処理・処分		処理・処分する場所	処理・処分方法	距 離	制 限 時 間
		<input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない				km	時 分 ～ 時 分
7	建設副産物対策関係(建設発生土以外の建設副産物)						
	(1) 建設発生土以外の建設副産物の処理・処分について		下記の処理・処分は設計積算上の条件明示であり、処理施設を指定するものではない。なお、下記によらない場合は、監督職員と協議すること。また、処理・処分に先立ち処分場等の受入れの可否を確認すること。なお、廃棄物の処理に当たっては「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」を遵守すること(環境省または循環型社会推進課のHPを参照)。				
			処理・処分する場所	処理・処分方法	距 離	制 限 時 間	
			工事現場内及び工事現場間で再利用する場合は、施工管理及び契約方法等について、施工計画打合せ時に監督職員と協議すること。				
	(2) 建設発生土以外の建設副産物	処理・処分					
		コンクリート塊	<input checked="" type="radio"/> ある <input type="radio"/> ない	㈱サンクリーン工業	中間処理	8.1 km	時 分 ～ 時 分
			工事現場内及び工事現場間で再利用する場合は、施工管理及び契約方法等について、施工計画打合せ時に監督職員と協議すること。				
		アスファルト塊	<input checked="" type="radio"/> ある <input type="radio"/> ない	㈱新妻産業	中間処理	4.7 km	時 分 ～ 時 分
		建設発生木材	<input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない			km	時 分 ～ 時 分
		建設汚泥	<input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない			km	時 分 ～ 時 分
		その他(廃プラ)	<input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない			km	時 分 ～ 時 分
	(3) 再生材の利用	<input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない	種類	再生AS合材又はスラグ入り再生AS合材、再生砕石			
8	現場環境改善費	<input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない	内容				
			具体的実施内容、実施期間については、施工計画書に明記し、監督職員と協議すること。				
9	品質証明						
	(1)品質証明書および施工プロセス品質確認チェックリストの対象	<input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない	請負工事が、1億5千万円以上の工事及び発注者が必要と認める工事。 土木工事共通特記仕様書第3編1-1-9および品質証明実施要領によること。				
	(2)施工プロセス品質確認チェックリストの対象	<input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない	上記に該当せず、1億円以上の工事及び発注者が必要と認める工事。 土木工事共通特記仕様書第3編1-1-9および品質証明実施要領によること。				
10	標準的な設計図書による発注方式	<input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない	土木工事共通特記仕様書第3編1-1-14によること。				
11	資材関係						
	(1)生コンクリート		生コンクリートの使用に当たっては、「宮城県生コンクリート品質管理監査会議」が交付する「品質管理監査合格証」を有する工場の製品、又は同等以上の品質管理を行っていることが認められる工場の製品を使用すること。				
	(2)宮城県グリーン製品の利用 「宮城県グリーン製品」利用推進指針によること。	必須	1.暗渠排水管、汚泥醗酵肥料、植生基盤材等、及び視線誘導標は、宮城県グリーン製品を用いること。				
		<input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない	2. 盛土材、埋め戻し材				
		<input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない	3. その他()				
		<input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない	4. その他()				
	(3)現場吹付法砕工		吹付モルタルにおける圧縮強度の規格値は、18N/mm2以上とする。				
12	施工体制について(施工体系図等の提出・説明)		受注した工事の一部を下請で施工する場合は、一部下請通知書の他、下請契約にかかる書面の写しを提出すること。また、下請契約の金額に関わらず、施工体制台帳及び施工体系図を提出すること。				
13	工事請負契約締結後における設計単価の変更						
			(1) 本工事は、当初工事請負契約締結後において、契約日を基準日として設計単価の設計変更を行うこととする。 なお、設計変更の対象は、資材単価・労務単価及び機械単価等の設計単価とする。				

東日本大震災に伴う特例制度

項 目	内 容	備 考
14 土砂等建設資材を供給元で引取する場合の積算の取扱いについて	<p>(1) 本工事の施工において、調達(購入)する予定の土砂、碎石、捨石、被覆石等の設計単価は、現場持込価格(単価)として見積るものとする。 ただし、契約後、施工計画に基づき、土砂の調達条件について異なる場合は、監督職員と協議するものとし、取引状況に応じて変更契約できるものとする。</p> <p>(2) 資材搬入において、標準作業以外の作業(現場外の仮置き等)が生じる場合は、状況を確認し、必要に応じて実績に基づき計上することができるものとする。</p>	
15 遠隔地からの建設資材調達に係る設計変更	<p>(1) 内容:下記の建設資材は、通常地域内から調達することを想定しているが、安定的な確保を図るために、当該調達地域以外から調達せざるを得ない場合には、事前に監督員と協議するものとする。また、購入費及び輸送費に要した費用については、証明書類(契約書及び納品書等)を添付するものとする。なお、添付する証明書類(契約書及び納品書等)は原本を提示(写しの提出)とし、受注者名、納品者名、使用資材名、規格・形状、使用(納品)日、使用(納品)数量等が記載されている物を監督員に提出し、その費用について設計変更することとする。</p> <p>購入費の対象は、生コンクリート・アスファルト合材・石材等(山砂、碎石、捨石、被覆石等)とする。 輸送費の対象は、仮設材(鋼矢板等)とする。</p> <p>(2) 施工方法:受注者は、購入費及び輸送費を変更したい場合は、「工事打合せ簿」に次の事項を記載し発注者に提出し協議するものとする。</p> <p>1 地域内及び基地に、建設資材がないことを証明する資料(打合せメモ等) 2 遠隔地から購入及び輸送する建設資材の名称・規格及び製造・生産工場の名称(使用材料の建設資材名及び規格・形状等の証明資料「品質証明」) 3 遠隔地から建設資材を購入及び輸送する理由 4 製造・生産工場を選定した理由 5 見積もり書 6 その他、必要と思われる事項</p>	
16 労働者確保に関する積算方法の試行工事	<p>(1) 本工事は、「共通仮設費(率分)のうち営繕費」及び「現場管理費のうち労務管理費」の下記に示す費用(以下「実績変更対象間接費」という。)について、契約締結後、労働者確保に要する方策に変更が生じ、土木工事標準積算基準(宮城県土木部)に基づく金額相当では適正な工事の実施が困難になった場合は、実績変更対象間接費の支出実績を踏まえて最終精算変更時点で設計変更する「労働者確保に関する積算方法の工事」である。</p> <p>営 繕 費:労働者送迎費、宿泊費、借上費 労務管理費:募集及び解散に要する費用、賃金以外の食事、通勤等に要する費用</p> <p>(2) 本工事の予定価格の算出の基礎とした設計額(土木工事標準積算基準(宮城県土木部)に基づき算出した額)における実績変更対象間接費の割合は次のとおりである。</p> <p>1) 共通仮設費(率分)に占める実績変更対象間接費(労働者送迎費、宿泊費、借上費)の割合:32.22% 2) 現場管理費に占める実績変更対象間接費(募集及び解散に要する費用、賃金以外の食事、通勤等に要する費用)の割合:2.03%</p> <p>(3) 受注者は、実績変更対象間接費の支出実績を踏まえて設計変更を希望する場合は、実績変更対象間接費に係る費用の内訳を記載した「労働者確保に係る実績報告書(様式1)」及び実績変更対象間接費について実際に支払った全ての証明書類(領収書、領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など。)を監督員に提出し、設計変更の内容について協議するものとする。</p> <p>(4) 受注者の責めによる工事工程の遅れ等受注者の責めに帰すべき事由による増加費用については、設計変更の対象としない。</p> <p>(5) 発注者は、実績変更対象間接費の支出実績を踏まえて設計変更する場合、受注者が実績変更対象間接費について実際に支払った額のうち証明書類において確認された費用から、土木工事標準積算基準(宮城県土木部)に基づき算出した額における実績変更対象間接費を差し引いた費用を加算して算出する。 なお、全ての証明書類の提出がない場合であっても、提出された証明書類をもって設計変更を行うものとする。</p> <p>(6) 受注者から提出された資料に虚偽の申告があった場合については、法的措置及び入札参加資格制限等の措置を行う場合がある。</p> <p>(7) 受注者は、実績変更対象間接費にかかる設計変更について疑義が生じた場合は、監督員と協議するものとする。</p>	

特記事項

項 目	内 容	備 考						
1 追加事項1 暴力団等の排除について	(1) 受注者が、この契約の履行期間中に石巻市入札契約に係る暴力団等排除要綱(平成20年石巻市告示第268号。以下「排除要綱」という。)別表措置要件に該当するときは、契約を解除することができるものとする。 (2) 受注者は、排除要綱の規定に基づく指名停止措置期間中の者並びに石巻警察署長又は河北警察署長(以下「管轄警察署長」という。)から排除要綱別表措置要件に該当する旨の通報を受けた者を石巻市が発注する建設工事等に係る下請負人(一次及び二次下請以降すべての下請負人及び資材、原材料の購入契約その他契約の相手方を含む。以下同じ。)又は再受託者(再受託以降のすべての再受託者を含む。以下同じ。)としてはならない。 (3) 受注者は、指名停止措置期間中の者及び管轄警察署長から排除要綱別表措置要件に該当する旨の通報を受けた者を下請負人及び再受託者(以下「下請負人等」という。))としていた場合は、当該下請負人等との契約の解除を求めることがある。 (4) 受注者は、この契約において、暴力団員及び暴力団関係業者(以下「暴力団員等」という。))による不当要求又は妨害(以下「不当介入」という。))を受けた場合は、断固としてこれを拒否するとともに、不当介入があった時点で速やかに管轄警察署長に通報及び捜査上必要な協力(以下「警察への通報等」という。))を行うこと。 (5) 受注者は、(4)により警察へ通報等を行った場合には、速やかにその内容を記載した文書(石巻市が発注する建設工事等における不当介入マニュアル第2号に定める別紙様式(石巻市ホームページに掲載))により建設工事等担当課長に報告すること。 (6) 受注者は、下請負人等に対しても、(4)及び(5)と同様の措置を指導すること。 (7) 受注者又は下請負人等が、暴力団員等による不当介入を受けたことにより工程等に遅れが生じる等の被害が生じた場合は、建設工事等担当課長と協議を行うこと。 (8) 市長は、受注者が(4)及び(5)の内容について怠ったことが確認されたときは、指名停止措置を行うものとする。							
2 追加事項2 積算単価の適用年月日について	(1) 本工事の積算単価適用年月日は、令和7年5月1日以降適用単価である。							
3 追加事項3 工事請負契約における設計変更について	(1) 工事請負契約における設計変更については、宮城県土木部の「工事請負契約における設計変更ガイドライン 平成29年10月以降」を準用するものとする。							
4 追加事項4 主任技術者の兼務について	(1) 配置予定の技術者の雇用関係及び専任期間等については、監理技術者制度運用マニュアル(令和7年1月28日国不建第147号)に基づき適正に配置することとし、兼務できる工事の数は専任が必要な工事を含む場合は2件までとする。							
5 追加事項5 現場代理人の兼務について	(1) 石巻市工事請負契約約款第10条第3項に基づき、発注者が認めた場合には工事現場における常駐を要しないこととし、石巻市が発注する複数工事の現場代理人の兼務を認め、兼務できる工事の件数は2件までとする。ただし、建設業法第26条第3項に基づく監理技術者等の専任義務が緩和されるものではないことに留意すること。							
6 追加事項6 熱中症対策に資する現場管理費率の補正について	(1) 本工事は、熱中症対策に資する現場管理費率の補正の試行対象工事である。 なお、本運用による設計変更を希望し、必要と認められる場合には、別途定める宮城県の「土木工事における熱中症対策に資する現場管理費の補正の試行要領」に基づき、監督員と協議すること。							
7 追加事項7 建設業退職金共済制度について	(1) 請負者は、建設業退職金共済制度に該当する場合は同制度に加入し、その掛金収納書の写しを請負契約締結後1ヶ月以内に発注者に、また、工事完成時には履行状況について、監督職員を通じて検査職員に提出しなければならない。							
8 追加事項8 市内企業及び資材活用促進について	(1) 受注者は、下請契約を締結及び資材を調達する場合は、当該契約・調達先として市内業者を優先的に採用するよう努めること。なお、市内業者とは、石巻市内に本店・支店を置く事業者をいう。							
9 追加事項9 復興係数に係る間接工事費の補正について	(1) 積算基準書等により各工種区分に従って対象額ごとに求めた共通仮設費率及び現場管理費率に、それぞれ以下の補正係数を乗じるものとする。 <table><tr><td colspan="2">土木工事標準積算基準書(宮城県土木部制定)の間接工事費適用条件</td></tr><tr><td>共通仮設費</td><td>1.3</td></tr><tr><td>現場管理費</td><td>1.1</td></tr></table>	土木工事標準積算基準書(宮城県土木部制定)の間接工事費適用条件		共通仮設費	1.3	現場管理費	1.1	
土木工事標準積算基準書(宮城県土木部制定)の間接工事費適用条件								
共通仮設費	1.3							
現場管理費	1.1							
10 追加事項10 ウィークリースタンス等実施要領について	(1) 本工事は、受発注者協力のもと、建設業の魅力創出を図ることを目的にウィークリースタンス等の推進を図ることとし、「ウィークリースタンス等実施要領」(石巻市)に基づき、取組内容を受発注者間で協議及び共有し、工事を進めていくこととする。							
11 追加事項11 情報共有システム活用工事	(1) 本工事は、情報共有システム活用の試行対象工事である。 (2) 試行にあたっては、情報共有システム活用工事試行要領(令和6年4月1日)に基づき行うものとする。 (3) 試行要領は、石巻市ホームページから入手できる。							

12 追加事項12 週休2日工事の適用の有無			
(1)週休2日工事	● 対象	○ 実施困難工事	1. 週休2日工事の対象工事の場合は、石巻市「週休2日工事の実施について」に基づき行うこととする。 なお、週休2日工事の型式については、下記(2)のとおりとする。 2. 改正労働基準法(平成30年6月成立)による罰則付きの時間外労働規制が令和6年4月から建設業に適用されることを踏まえ、令和6年4月には、維持工事当も含めて、週休2日の確保を目指すことから、「週休2日工事」での発注を原則とする。 ただし、応急復旧工事などの場合は、例外的に週休2日対象工事としないことも可能とする。その場合は「実施困難工事」として下欄にその理由を起債する。
			実施困難工事の理由
(2)週休2日工事の型式	● 発注者指定型(現場開所)	○ 発注者指定型(交代制)	当初積算時に4週8休以上を確保した場合の経費の補正を行うこととし、設計変更時に達成状況に応じた補正の見直しを行うこととする。
(3)週休2日工事の区分	・週休2日工事の区分は「通期の週休2日」と「月単位の週休2日」に区分する。 ・当初発注においては「通期の週休2日」を指定、積算している。 ・「月単位の週休2日」は受注者の希望型とし、工事着手前に受発注者間で協議の上、実施の可否を決定する。なお、協議により「月単位の週休2日」を実施することとし、「月単位の週休2日」を達成した場合は、清算変更時に「月単位の週休2日」の補正係数に変更する。 [「通期の週休2日」 :対象期間全体で、4週8休相当以上の休日を取得したと認められる状態。 「月単位の週休2日」:対象期間のすべての月において、4週8休以上の休日を取得したと認められる状態。]		